

世界の日本商工会議所めぐり

～奮闘するグローバル日系企業の応援団～



企画・構成・インタビュー取りまとめはワシントンコア小林知代、吉川恵美子

メキシコ日本商工会議所



大消費地米国に近い地の利を活かして多くの日系企業が進出。2007年の国家インフラ計画発表を受け、インフラ整備の部分でも日系企業が積極的に参加を検討中で、メキシコ外への輸出だけでなく、メキシコ国内へも目を向けている。11月に日墨交流400周年記念行事を終えたばかり。

概要

- 設立: 1964年
- 企業数: 198社(2009年11月)
- 住所: CÁMARA JAPONESA DE COMERCIO E INDUSTRIA DE MÉXICO, A.C.
Calle Fujiyama 144, Col. Las Aguilas 01710 México, D. F.
- ウェブサイト: <http://www.japon.org.mx/>
- 主だった事業: 会員間の親睦とその利益の擁護・増進を図り、日本・メキシコ両国間の経済交流の促進に寄与する活動を行う。
- 会頭: メキシコ日産自動車会社 田中 圭三氏
- 原稿ご執筆: カマラ事務局
- 事務局体制: 事務局長含め全3名(日本人2名、メキシコ人1名)

<メキシコ日本商工会議所の活動について>

メキシコ日本商工会議所(CAMARA JAPONESA DE COMERCIO E INDUSTRIA DE MEXICO, A.C. 以下、カマラ)は1950年に創設された貿易懇談会を前身に、1964年創設された。設立当初の会員数は30社余りだったが、現在では198社(09年11月現在)が加盟している。

<メキシコでの日系企業ビジネスの概況>

メキシコには約350社の日系企業が進出しているが、自動車と電気・電子産業が2大産業。自動車・自動車部品関連の日系企業数は約80社、電気・電子関連企業は約70社存在する。また、近年は両産業を支える鉄鋼・金属関連企業や産業・精密機械関連企業も増えている。一部商社/電力会社/重電メーカーは、電力、上下水道、パイプライン等の分野に進出し活躍している。

自動車では、国内新車販売シェアの約2割を占める日産をはじめ、ホンダ、トヨタ、日野、いすゞが生産を行っている。また、自動車部品メーカーも数多く進出している。他方、マツダ、スズキなどは完成車の輸入・販売を行っている。ただ、2009年は、米国をはじめとする世界経済の低迷の影響を受けて、国内生産・販売とも前年比3割程度の減少が見込まれている。アジア勢では、現代の自動車を街中で目にするようになった。中国の第一汽車(FAW)がメキシコのサリーナスグループと組んで完成車の輸入を行っている。

電気・電子産業では、日系企業は薄型テレビ関連の生産をメインに行っている。米国西海岸国境沿いのティファナやロサリート等には、シャープ等のメーカーや多くの部品メーカーが操業している。メキシコは大消費地米国に近く、米国マーケットの需要に迅速に対応できる地理的な優位性がある。サムスンやLG等のアジア勢も生産を行っている。

輸出向けの製造のみならず、メキシコ国内市場への販売を視野に入れた企業もある。ソニーはAV市場では大きな存在感があるほか、パナソニック、キャノン、カシオ、ニコン、シチズン、京セラなど

の販売法人がある。また、フマキラーや味の素、日清食品、マルチャンなど大衆消費財の国内販売を手がける企業もある。

<日墨交流400周年>

1609年、フィリピンのマニラからメキシコのアカプルコに向かっていたガレオン船が千葉県御宿沖で遭難し、多くの乗組員が救助され、翌1610年、救助された人々は徳川幕府が提供した船で無事にメキシコに帰還した。本年はそれからちょうど400年目にあたる。これを記念し、今年・来年を「日墨交流400周年」と位置づけ、様々な記念行事がメキシコ各地で開催されている。400周年実行委員会には、カルデロン大統領が名誉総裁に就任した他、実行委員長にカマラの田中会頭が就任している。目玉となる3つの400周年記念行事を以下の通り紹介したい。

<日本ブランド展(11月3日~7日)>

メキシコ経済省が毎年開催している中小企業週間の展示会「技術が君を未来に」をテーマに、日本の先進技術を紹介する日本ブランド展をFair in Fairの形式で開催した。日産・トヨタ・ソニー・パナソニックなど16社が出展し、各社先進技術を展示した。開催当日はカルデロン大統領夫妻が立ち寄られた。大統領夫人は特にパナソニックの3次元シアターを気に入られたご様子。大統領は、「ぜひ日本ブースを見て欲しい」と日本の先進技術をアピール。

<桜植樹式(11月3日)>

マルガリータ大統領夫人およびエスピノサ外務大臣出席のもと、大統領官邸で桜の植樹式が開催された。これは愛媛県で桜の苗木の寄付活動をしている高岡照海氏が、400周年記念にメキシコに桜の苗木1000本を寄贈されたことにちなんだ植樹式である。式典では小野正昭大使が皇太子殿下のメッセージを披露し、また大統領夫人がお礼のお言葉と共に「村上春樹の本を読んで感動した」、など日本にまつわる話を紹介するなど、日墨交流事業にふさわしい行事であった。

<日本メキシコ400年祭(11月21・22日)>

メキシコシティの目抜き通りであるレフォルマ大通りで、同市との共催で日墨交流400周年を祝うお祭りを開催した。開会式にはエブラール・メキシコ市長が参加したほか、数万人のメキシコ人が会場に詰め掛け、パレードや展示、舞台演技を通じて日本の文化に触れてもらう良い機会になった。特にパレードでは、メキシコ側から各地の民族舞踊の披露、また日本側からは日系人によるお神輿やクルマのパレード、さらに日本から札幌のヨサコイソーラン、沖縄の琉球太鼓が応援にかけつけ、お祭りを盛り上げて頂いた。



レフォルマ大通りでのパレード。日系人によるお神輿。

カマラは日本側の共催団体として実行委員会に参加し、また当日はカマラブースを出展し、ヨーヨーつりや輪投げなどで日本の縁日の雰囲気味わってもらったり、日本の観光名所を宣伝したりと、積極的に「日本」をPRした。さらに和製ロックバンドを結成し、当日の彼らの演奏は多くのメキシコ人の若者を惹きつけた。この400年祭の様子はメキシコ・日本両国の様々なメディアで取り上げられ、日本国内・メキシコ国内に日墨交流400周年を周知する良い機会にもなった。

ブラジル日本商工会議所



来年には最高記録更新か？という勢いで毎年加盟企業数が増加。特にインフラ整備の面で日本企業が多数進出。2014年サッカーワールドカップ、2016年オリンピックを控えて国内の交通網の整備が急務であることがその背景。素直でまじめなブラジル人が質の高い仕事をして日系企業を支えている。

概要

設立: 1940年
 企業数: 306社 (2009年11月)
 住所: Câmara de Comércio e Indústria Japonesa do Brasil
 Av. Paulista, 475 - 13º Andar - São Paulo - SP - Brasil - Cep 01311-908

ウェブサイト: <http://jp.camaradojapao.org.br/>
 主だった事業: 日伯経済交流促進／両国政府への提言／各種調査・資料の蒐集／各種公共及び民間機関、団体との連絡提携／講演会・講習会・懇談会など開催／工場見学、地方産業の視察／情報発信(Webサイトなど)／その他、日伯社会での広報、慈善及び教育等の各行為など

会頭: リベルコン ビジネス 田中 信氏

インタビューご対応: 事務局長 平田 藤義氏

事務局体制: 事務局長含め全8名

<来年には最高記録更新か？>

「開かれた会議所、チャレンジする会議所、全員参加の会議所」をモットーとしている。現在の加盟企業は306社で、そのうち、約半数の165社が日本からの進出企業、残りが現地の企業。近年加盟企業数は増加傾向にある。特に、日本からの進出企業が増えている。

現在でも日本企業の自動車部品工場を中心に工場建設が続いており、入会手続き中の企業もいくつもあるので、それらの企業が入会を果たすと中期的には史上最多加盟数を記録することになる。来年中には少なくともあと10社程度の新規入会があるのではないだろうか。

<日本企業のプレゼンス>

ブラジルの鉄鉱石は良質で、その埋蔵量は世界一だ。鉄鉱関連で新日鉄、住友金属といった企業が活発な投資を続けている。エネルギー関連でもエタノールなど、商社が重点的に投資を行っている。パルプ、紙にも旺盛な投資がある。

日本以外の国では、韓国が家電や自動車の分野で存在感を高めている。現在では輸入車で一番多いのは韓国車になっているし、自動車工場の建設も行っているなど、攻勢をかけている。日本が70年代、家電の分野で得意としていたやり方を真似て、90年代初期にサムソン、LGが進出してきた。今では日本の代表的な家電メーカーの数倍を売り上げ、プライスリーダーとなっている。

インフラ整備の面でも日本企業のプレゼンスが高く挙げられる。ブラジルは2014年にサッカーの世界カップ、そして2016年のオリンピックを控えて国内交通網の整備が急務であり、リオデジャネイロとサンパウロ間の高速鉄道開通を検討している。そこで現在、官民をあげて日本の新幹線をブラジル政府に売り込み中である。欧州勢は強敵だが、個人的には日本の勝算が高いと思っている。日本の新幹線は何より安全性が高い。東京オリンピック時に開通して以来約45年、無事故を守り続けている実績は大きい。また、リオデジャネイロとサンパウロ間は高低差が800メートル位にも

なるため、トンネルの掘削には日本の高度な技術が欠かせない。ブラジルには日系人が150万人おり、日本には35万人の日系ブラジル人が出稼ぎに行っている。相互の人的交流は飛躍的に拡大しているといえよう。

<内需主導型ブラジル経済>

ブラジルはリーマンショックからの回復が比較的早かった。その理由に、ブラジルが内需主導型経済であることが挙げられる。ブラジルは1億9,000万人の人口を有し、市場規模が大きいため、日本、韓国、中国のような輸出依存型と違って、自国のマーケットだけで十分にやっていくことができる。今年度第三四半期のGDP成長率は年率換算8~10%に達する見込み。

ブラジルの貿易相手はずっと米国が群を抜いており(25~30%)、他国を引き離していたが、2007年~2008年頃米国の比率は15%まで減少し、インド、中国、ロシア、中近東、アフリカと、多様化が始まっている。



2009年11月昼食会の様子。右から2人目が平田事務局長。

ブラジルは中南米の盟主。農業国というより工業国の側面が強くなってきた。世界の主要自動車会社はすべて進出を果たし、47箇所に工場が展開されている。航空機産業の成長も著しい。ブラジル企業のエンブラエルは、ボーイング、エアバス、ボンバルディアに続く世界第4位の航空機製造会社である。

<教え甲斐のあるブラジル人>

ブラジル人は陽気、素直、まじめ、寛大で、人間味のある暖かい国民だと思う。日本人にどこか共通したところがあり、非常に親日的。労働者の質は、世界的に見ても決して見劣りしない。生産性も高い。2輪や家電の日本企業が集中するマナウスのフリーゾーンをはじめ特に南東部のサンパウロ、リオデジャネイロなどのほか南伯地域では質の高い、まじめな労働者が確保できる。これは日本企業の教育の結果ということもあるかと思う。日本企業が持ち込んだフィロソフィーやカルチャー、技術などを素直でまじめなブラジル人が吸収し、自らのものにしていったのではないだろうか。

<各国商工会議所との連携>

ブラジル日本商工会議所だけ単独で動いてもあまり効果はないので、他国の在ブラジル商工会議所と連携をするようにしている。例えば移転価格税制問題については2007年に、米国、ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、フランスなど主要14カ国で構成する商工会議所とともに、ブラジル政府財務省に陳情書を送ったり、近隣国であるチリ・メキシコとの比較調査結果などを提出したりした。

<日本人学校>

1980年代初期にはサンパウロ日本人学校には1,000人の生徒がいたが、現在では小学校、中学校合わせて200人弱ほど。

<2016年夏季オリンピック>

2016年オリンピックの開催地にリオデジャネイロが選ばれた。選ばれるまで、ぜひともリオに決まっしてほしい、ラテンアメリカで初の開催国に！と思っていた。誘致キャンペーンの先頭に立ったブラジルのルーラ大統領のパフォーマンスは非常に良かったと思う。貧しい生い立ちからここまで来たカリスマ性のある大統領で、実に見事な外交を行ったと思う。

デュッセルドルフ日本商工会議所



加盟企業は製造業中心で、各企業の欧州地域の販売統括拠点、販売ハブとしての役割を担う。さらには、加盟企業の7割が、欧州に加えて中東、ロシア、トルコ、中央アジア、アフリカでの販売まで守備範囲とする。2002年から、「日本デー」を開催。隅田川花火大会に匹敵する、100万人を集める一大イベントとなった。

概要

- 設立: 1966年
- 企業数: 565社(2009年1月)
- 住所: Japanische IHK zu Düsseldorf e.V.
Immermannstr. 45C, 40210 Düsseldorf, Germany
- ウェブサイト: <http://www.jihk.de/jp/>
- 主だった事業: 定期刊行物／セミナー・講演会・懇談会等の開催／各種調査・アンケート／就職希望者紹介／通訳・翻訳者リスト作成及び紹介／情報交換／日本大使館・総領事館・JETRO・日本クラブ・日本人学校等との緊密な連絡・協力、日本経団連・日本商工会議所・在日ドイツ商工会議所等との連携／ドイツ側各関係機関(連邦政府・州・市、ドイツ商工会議所等)との情報交換／重要な協定等に関する陳情・ロビー活動
- 会頭: 三菱東京UFJ銀行 川島 時夫氏
- インタビューご対応: 事務総長 袖岡 一明氏
- 事務局体制: 事務総長及び5名

<欧州販売網のハブ>

全ドイツからの加盟社数は2000年代、大体550社程度で推移し、欧州最大の日本商工会議所である。企業の出入りがある中で、現時点では20社程度減少すると予想している。この減少傾向は景気回復とともに鈍化しており、来年は増加するものと期待している。加盟企業の業種をしてみると、製造業が多い。当地ノルトライン・ヴェストファーレン州在で、日本に親会社のある日系企業(正会員)290社のうち、200社が製造業。ただし、それは必ずしもデュッセルドルフで製造しているというわけではなく、それぞれの企業の販売拠点、特に欧州地域の販売統括拠点としての役割を担っている。実際の製造は東欧でやっていることが多い。さらには、会員企業の7割が、欧州に加えて中東、ロシア、トルコ、中央アジア、アフリカでの販売まで守備範囲としている。

<半世紀の交流の歴史>

デュッセルドルフと日本との歴史はルール工業地帯とのビジネスをルーツとする。1964年にデュッセルドルフ日本クラブという日本人会組織が設立され、そこから1966年に商工会議所が独立した。日本クラブは現在、主に文化交流活動を担っている。JETROの事務所開設が1962年、総領事館の開館が1965年。1970～80年代を通じて、生活のインフラが徐々に整備されていった。1971年に日本人学校が、そして1976年には幼稚園を開校した。こういった生活の基盤が整っていったので、家族ともども安全に生活できる、という安心感が蓄積されている。日本人学校は小学校、中学校で合わせて約550人が在籍している。

1990年代、在デュッセルドルフの日系企業はドイツ及び周辺国を中心にビジネスを行っていたが、2000年に入って東欧にビジネスが拡大したことで、欧州全体でのビジネス拠点として発展を遂げている。デュッセルドルフ空港は市内からアクセスしやすい便利な場所にあり、そこから東西を問わず、主要な欧州諸国へのフライトがあるので、移動に大変便利である。

デュッセルドルフでの日系企業の存在感は非常に高い。1960年代から培ってきた信頼関係もさることながら、その経済力の大きさも見逃せない。デュッセルドルフの人口が60万人、在留邦人は6,500人。実に1%が日本人。しかも、人口比では1%でありながら、税収の10%余りは日系企業が占める状態。よって、州も市も日系企業誘致に熱心で、ジャパンデスクという担当部署を設立している。州政府、市政府が日系企業、日本商工会議所会員企業にいろいろと便宜を図ってくれている。例えば、市当局はビザの発行の裁量を任されているが、就労ビザの発行について簡易な手続きで取得が可能だ。他の国籍の企業に対してどのような対応をしているのかは分かりかねるが、日系企業のビザ発行手続きは90年代と比べて格段に改善された。

デュッセルドルフには日本車各社の販売店が存在し、日本車の浸透度は高い。環境にやさしい、ということで人気になっている。ただし、やはりドイツ車の人気が圧倒的。東芝、パナソニック、三菱、日立など、日本の電化製品は今も根強い人気。だが、やはり少し割高。こちらの人は高くてもいいものを欲しがるので価格が少し高くともあまり気にしないが、それでもやはり価格が購入のひとつの基準になっていると思う。

<肌で感じるグローバル化の進展>

ドイツ国内全体に目を転じると、韓国、中国のプレゼンスが向上してきている。韓国企業はフランクフルトを中心に活動している。デュッセルドルフではあまり存在感がない。中国はドイツ全体、特に大都市で存在感を高めている。デュッセルドルフも例外ではない。

2000年代以降は日系企業の人材のグローバル化も進展したように思う。これまでの駐在員の方は前任地が日本で、日本から直接赴任する方がほとんどだった。それが現在では、米国やアジアですでに海外赴任を経験されている方が次の赴任地としてドイツにいらっしゃることが多くなったように見受けられる。またドイツ人の登用による現地化も進んでいる。これまではドイツ語重視だったが、英語でビジネスができるようになったのも大きいかもしれない。

<100万人を集める「日本デー」>

2002年からライン川沿いで「日本デー」という日本の文化紹介イベントを開催している。市、州、領事館、日本クラブ、商工会議所が実行委員会を立ち上げ、以前は10年に一度の開催頻度だったのを、毎年開催するようになった。夜は日本から輸送した花火を日本人花火師が打ち上げる花火大会。近隣から100万人が集う一大イベントだ。隅田川の花火大会と大体同規模の人出。デュッセルドルフの人口が60万人なので、このイベントがいかに集客力のあるイベントだかわかりいただけと思う。現地の人々はこの大イベントを毎年大変楽しみにしている。2007年には、2006年のドイツ・ワールドカップに合わせて準備したサッカーボールを象った花火を打ち上げたところ、大きな歓声があがった。州政府、市政府、そして日本商工会議所会員企業からの積極的な協力のおかげでこれだけの規模のイベントの財源をまかなっている。



日本デーにおけるヨーヨーブースの様子

<事務局体制>

事務総長袖岡氏と、日独5名のスタッフでデュッセルドルフ日本商工会議所を守り立てている。もちろん事務局だけで全てできるわけではないので、会員企業の専門性を活かしてボランティア・ベースでセミナー開催や、州・市との協力事業などいろいろと助けていただいている。事務局は調整役。

ドバイ日本商工会議所



本年3月に設立されたばかりの、中東地域初の日本商工会議所。中東・アフリカ地域の流通ハブとして、日系企業の進出も増えている。世界の大富豪が集まるメガリゾートの顔も持つ。いずれはドバイの人々に日本を紹介するイベントを開催するなど、地域貢献的業務を増やしていきたいとのこと。

概要

- 設立: 2009年3月
- 企業数: 法人会員84社、個人会員6名 合計90 (2009年12月)
- 住所: The Japanese Business Council in Dubai
Rm.2401, Al Moosa Tower-2, Sheikh Zayed Rd. Dubai, UAE
- ウェブサイト: 作成中
- 主だった事業: ビジネス情報の集約拠点としての役割を担うとともに、UAE及び近隣諸国におけるビジネスの円滑化、日本との経済・社会的関係の強化を目指し、各種セミナーの開催、部会・委員会による情報交換、現地経済団体との相互交流等の活動を行う。
- 会頭: 三菱商事 今井 鉄郎氏
- インタビューご対応: 事務局長 船木 邦康氏 (ジェトロ・ドバイ事務所)
- 事務局体制: 事務局長と他1名

＜中東初、設立後9ヶ月＞

本年3月に設立されたばかり。中東地域で初の日本の商工会議所でもある。その前身は、90年代に立ち上がった40社程が加盟するドバイ経済評議会、月に一度意見交換をしていた。2000年代に入ってその活動が下火になったが、最近になって日系企業の数が増えたこともあり、横断的なビジネスコミュニティ設立の希望が出てきた。その結果、ドバイ日本商工会議所を立ち上げるに至った。ドバイの日系企業は2009年5月現在で277事務所ほどで、年々増えており、年に10～20社ほどが新規参入している。そのうち3分の一ほどしかまだ商工会議所には加盟していない。

位置づけとしては、ドバイ商工会議所の傘下団体となっている。ドバイ商工会議所には30数カ国のビジネスカウンスルが加盟しているが、英語名がThe Japanese Business Council in Dubaiとあるように、ドバイ日本商工会議所もそのひとつである。他国のビジネスカウンスルとしてはインドやイギリス、フィリピン、シンガポール、マレーシアのカウンスルが規模が大きい。中国と韓国はまだ加盟していない。

＜外国人に開かれた都市ドバイ＞

ドバイはアクセスが良好のため、発展したと言える。ドバイ国際空港は近隣地域の中のハブ的存在になっており、この空港のために中東地域や、アフリカ地域の統括拠点をドバイに置いている企業が多い。結果、製造業が販売促進拠点を置くことが多いようだ。また、中東、イスラム圏にありながら、飲酒や服装などにあまり厳格でなく、外国人が暮らしやすいというのも、要因として挙げられるだろう。アラブ首長国連邦(UAE)は7つの首長国から構成されているが、1971年の建国以来、各首長が異文化に寛容だったことからこのような風土が生まれたと思われる。彼らが意図的にそのように外国人向けの文化を演出した結果、成功して現在の発展をもたらした。現在では世界120ヶ国から人が集まっている。もともとのUAE人は20%を切るほど外国人の割合が高い。

また、世界の富裕層を集める、という国家戦略を実行している。治安のよさ、未来都市、夢の国を

実現した新しい街の外観、雨が少なくいつも好天であること、レベルの高いレストラン、ホテルが集中していること、によってその戦略は成功し、次々と富裕層を呼び寄せている。実際、街中ではランボルギーニやら、フェラーリやらの高級スポーツカーを他のどの国の都市よりも多く見かける。ちなみに日本人の観光客は去年は10万人ほど訪れたそうだ。

<JAFZAとDAFZA>

ドバイには多くのフリーゾーンがあり、主なものにドバイ・エアポート・フリーゾーン(DAFZA)とジュベル・アリ・フリーゾーン(JAFZA)がある。通常、外国企業がUAEで現地法人を設立する場合はUAE国籍をもつパートナーが、スポンサーとしてライセンス取得の手続き等を行う(スポンサーシップ制度)必要があり、また、49%までしか外国企業の出資を認めない。よって51%は現地企業の出資となり、経営の実権は現地企業が握ることになる。しかし、DAFZAや、JAFZA等のフリーゾーン内であれば、スポンサーシップ制度が適用されず、100%外資出資も認められ、かつ、税金も免除される。ドバイのフリーゾーンへは外国の直接投資が殺到し、中東で一番となった。JAFZAは1985年から発足したが、当初の敷地が足りなくなり、現在拡張しているほどである。他の中東諸国もドバイのフリーゾーンに習う動きがあるが、ドバイのアクセスの良さ、異文化への寛容さまでは取り入れることができず、なかなかうまくいかないようだ。

<日本のプレゼンス>

当地における日本人は3,000人ほどで、ドバイ日本人学校には小・中あわせて200人ほどの生徒がいる。イスラムのお休みは日曜日ではなく金曜日なので、日本人学校もそれにあわせて金曜日と土曜日がお休み、日曜日から木曜日まで授業がある。

ドバイ政府は日系企業の進出を歓迎していると思う。中国、韓国も進出してきており、人数的には両国とも日本人を上回っている。特に韓国は、サムソン建設がブルジュドバイという、800メートル超の世界一高いビル建設プロジェクトのメインコントラクターとなっている。自動車は日本の独壇場で、どのメーカーも健闘している。ドバイは富裕層が多いため、日本車は人気がある。

来年から、成田ドバイ間のエミレーツ航空直行便就航が決まった。これまでも関空ドバイ間では毎日就航していたのだが、首都との直行便を就航させることは、ドバイ政府の悲願だったので、ようやく達成された。毎日就航とはいかず、週5日の就航となる予定。

<日本発ドバイへ>

2009年9月、世界最長の無人全自動運転となる、ドバイメトロが開通したが、このプロジェクトは、三菱商事をプライムコントラクターとする5社のジョイントベンチャー(三菱重工、大林組、鹿島建設、トルコYapi Merkezi)が請け負ったものである。車両は、近畿車輛。日本の最新テクノロジーがドバイで根付いている。

ドバイに住まわせていただいているという感謝の気持ちを込め、いずれ、ドバイの人に日本を理解してもらえるようなイベントなど、商工会議所として地域に貢献できる活動を実施していけるようになりたいと思っている。日系企業はすでに個々にそういった活動をしているけれど、一丸となって協力して実施することで、さらによい効果を挙げられればよいなと思っている。



2009年9月開通のドバイメトロ。日本の最新テクノロジーがドバイに根付く。

南アフリカ日本商工会議所



概要

設立: 1992年

企業数: 43社(2009年10月)

住所: Japanese Chamber of Commerce & Industries in South Africa
c/o JETRO Johannesburg P.O. Box 785231 Sandton 2196 Johannesburg,
South Africa

ウェブサイト: <http://www.jsj.org.za/springbok/index.html>

主だった事業: 会員企業相互扶助、情報交換、南アフリカ企業・政府との交流促進など

会頭: 双日株式会社 ヨハネスブルグ支店 支店長 加藤 宏之氏

インタビューご対応: 同上 加藤 宏之氏

事務局体制: 事務局員1名

当地にオフィスを開設する日本企業の増加に伴い加盟企業数は増加中。1991年にアパルトヘイト撤廃、1994年の総選挙実施、マンデラ政権発足を経て、やっと近代国家として歩み始めた、非常に若い国。いろいろな意味で「これから」の国。現地ビジネス団体と経団連との定期的な交流を長年続けており、その事務局の役割を担う。

<インフラ投資分野に日本企業進出の可能性>

南アフリカ(以下、南ア)に日本から進出してきた企業43社の集まりで、ほかに賛助会員(南ア現地企業)が13社加盟している。加盟社数は徐々に増えつつあり、特に日本企業については拡大傾向にある。南アフリカにオフィスを開設する日本企業が増えているということだ。最近では三菱重工業が事務所を開設した。

南アへ進出している日本企業は3タイプに分類することができる。まずは商社。南アはプラチナ、クロム、マンガンの世界一の埋蔵量を誇るなど、資源が豊富なため、以前から多くの商社が日本からも進出している。次に、トヨタ自動車、日産自動車、ブリジストン、小松製作所といった、自動車や建設機械関係の企業。そして最後に、日立製作所、そして最近オフィスを開設した三菱重工に代表されるインフラ投資、つまり発電(石炭、原子力)、交通などを手がける企業が挙げられる。特に日立は2007年、2008年と連続して石炭火力発電プラント用ボイラー設備を受注しており、総受注額は5,700億円にも及んでいる。

<ポストアパルトヘイト>

同国は1991年まで、人種隔離政策、アパルトヘイトを行っていた。1994年に総選挙が実施され、アパルトヘイトの撤廃、マンデラ大統領の当選を経て、やっと近代国家として歩み始めたと言える。つまりまだ15年の歴史しかない非常に若い国なのである。1994年を境にがらりと国の様子、ビジネス環境が変わった。1991年までは欧米の企業が入ってこなかったのが、日本の商社は活躍することができていたが、アパルトヘイトの撤廃後に欧米の商社が入ってきて日本企業も苦戦するようになった。

<まだまだ発展途上、南アフリカの人材>

南アにとって自動車産業は輸出産業。日本企業だけでなく、BMWやメルセデスなどの欧州勢も工

場を設置し、欧州へ輸出している。日本企業は自動車工場を構えているわけだが、人材レベル(技術力)はどうかというと、賃金(コスト)はヨーロッパに次いで高いにも関わらず、生産性は高くない、ということで、あまりよい評判を聞かない。ただし、これには仕方のない部分がある。社会の大部分を占める黒人が教育を受けられるようになってから、実にまだ15年しか経過していないという蓄積の浅さや、公用語が11言語もあることによる初等教育の難しさが原因として挙げられる。これまでの歴史、社会構造から考えると極めて複雑な国家であり、日本の感覚で判断することは難しい。

<アフリカにおける南アの地位>

アフリカ大陸は世界の人口の10%を占めるが、GDPで言えば2.5%でしかない。「アフリカ」と一言で言っても、位置、資源の有無、政情、交通アクセス(港)の有無で国の状況はまったく異なるが、南アは名実ともに、そのアフリカ大陸におけるリーダー格である。産業構造だけを見ると統計上はすでに先進国型に移行しており、サービス業が50%を占めている。

<車といえば日本>

2008年まで、日本は南アにとって最大の輸出国だった。今年は不況の影響もあって後退し、恐らく中国にとって代わられてしまっているだろう。車なら日本、トヨタ、日産、としてよく知られている。しかし家電の分野ではいまや韓国の方が存在感があり、サムソンの知名度が高い。人数的に押し寄せているのは中国。日本人が1,200~1,300人のところ、中国人は30万人もおり、規模が違う。去年ぐらいまで、資源争奪戦という様相を呈していたときにはすごい勢いで中国からの攻勢を感じていたが、2009年前半は資源ブームもやや沈静化。やはり不況の影響が大きいのではないか。

<現地ビジネス団体との定期的な交流>

1年に1回、南ア経済団体、Business Leadership South Africa(BLSA)との共催でビジネスフォーラムを開催している。また、2年に1回の頻度(偶数年)で日本の経団連とBLSAが相互訪問を行ってビジネスフォーラムを開催する際の事務局を南ア日本商工会が努めている。2008年はBLSAが日本を訪問し、講演会の開催のほか、茨城の日立製作所、大阪は枚方の小松製作所工場を訪問した。来年2010年は経団連の南ア訪問が予定されている。



小澤俊朗大使及びJICA青年協力隊と商工会議所メンバー(後列左から6人目が小澤大使、後列左から5人目が加藤会頭)

<南アでの邦人の生活>

ヨハネスブルグに月曜日から金曜日の全日制日本人学校がある。小学校中学校を合わせて生徒は30名ほど。段々減少してきている。南アに事務所を構える企業が増えているのだから、生徒数が増えてもよさそうなものだが、これは駐在している家族に学童期の子供が減少しているということのようだ。ちなみに、当地で生まれた日本人の赤ちゃんは結構いる。

<ホットピック>

来年2010年は日本と南アの交流100周年にあたる。南アには中国研究センター、インド研究センターはあるのに、日本研究センターがなかったため、小澤大使の発案で、記念行事として、プレトリア大学付属GIBSビジネススクールに日本研究センターを設置するべく、準備を進めている。商工会も運営方法の検討や、ファンドレイジングで協力していく。

上海日本商エクラブ



中国の「一国一商会」方針のもと、非公認団体として、集会や各種活動が制限されるなど、苦勞が絶えなかったが、2004年3月に上海政府の働きにより民営非企業組織として認定を受ける。開催まで200日を切った上海万博に向け、上海万博日本現地支援推進本部のメンバーとして、支援活動を行っている。

概要

- 設立: 1982年
- 企業数: 法人会員2,055社、個人会員191名 合計2,246 (2009年10月)
- 住所: 上海日本商工倶楽部
中華人民共和国上海市延安西路2201号 国際貿易中心大廈2702室
- ウェブサイト: <http://jcic.shanghai.or.jp/guest/index.php>
- 主だった事業: 主だった事業: 各種調査・資料の収集／関係者への情報提供／講演会・セミナーなど開催／中国及び諸外国関係機関との交流／構成員及び関係者間の親睦促進・便宜供与／上海日本人学校支援
- 理事長: 丸紅(上海)有限公司 岩佐 薫氏
- インタビューご対応: 事務局長 野口 隆正氏
- 事務局体制: 事務局長含め全10名(日本人4名、中国人6名)

<民営非企業組織としての苦勞>

上海日本商エクラブは1982年に30社からスタートし、2004年3月に上海政府の働きにより民営非企業組織として認定を受ける。それまでは中国の「一国一商会」という法律の為に、北京の「日本商会」のみが正規の団体として公認されていて、上海は非公認団体として、集会や各種活動が制限され、銀行口座は開けず、領収書の発行すらできない。事務局員の労働許可証やビザも発給されない為に、専任体制の事務局開設も出来ない状態だった。以上の経緯から今だ特例としての扱いで条件が付き、制約が多く中国政府に対する要望や意見は言えず、情報収集も厳しく、日本人会設立も原則禁止。中国全体には日本商工会や日本人会組織は38箇所あり、北京、上海以外は苦勞しているようだ。

そんな中、日頃の活動は会員間の懇親や交流そして地域社会への貢献や交流が主体。直近の会員数は法人・個人合わせて2,246と、世界最大の在外日本商工会議所となっている。昨年秋より退会が出始め横ばい状態となったが、それ以前は毎年二桁増の勢いだった。最大の部会は機械・金属部会で314社、続いてサービス部会277社。最近の入会社の傾向は、製造業はほとんど無く、IT産業、コンサルタント業や法律事務所、人材紹介等々第3次産業が主となっている。2~3年前までは華東地域の中で蘇州や無錫、杭州、寧波、南通等上海近郊に製造業が積極的に進出していたが、それも落ち着いた様子。また、それらの各都市に日系企業の進出が増えた結果、それぞれの日本商工会議所が新設され、上海の商工会から移動したことも、会員増加率が落ち着いたことこの要因のひとつと言える。

会員数が2,246というのはやはり大きな数字で、あまりにも会員数が多いので、各産業や事業について詳しく把握していないのが正直なところ。だが、現在上海には、日系と称する企業数は7,000社とも言われている。そこから考えるとまだ3分の2は未加入。中小企業や個人企業更には日本料理店も多く含まれるだろう。日本人の駐在者数については在上海日本国総領事館届出では48,000人とのこと。しかし、留学生や短期駐在者、その他を合わせるとその倍以上に上る見込み。よって最

近はその日本人相手のビジネスも出てきている。なお、中国で永住権を得ることは非常に難しく、日本人の永住組はまれだ。

<内需で速やかに回復を目指す中国市場>

中国も昨年の9月のリーマンショックの影響もあり、11月頃は生産企業や輸送業はその影響を受け受注が極端に減少し苦しんでいた。しかし、中国政府の素早い対応で4兆元の政府緊急支援、特に内需拡大に力をいれ、農村部への白物家電への援助金対策、鉄道インフラ整備や公共事業対策、更には自動車購入に対する援助金等々が功を奏しV字回復し、今年目標のGDP8%も達成する見通しが立ってきた。その結果、日系企業も内需に向けた事業中心に回復基調にあると聞いている。全体的には海外の市場の中で中国に流れが向い、人や物の動きが活発になり、活況さを取り戻し、どの方の顔も元気があるように感じる。

<厳しい競争、追いつける中国メーカー>

中国において日系企業が大きくリードしているという状況ではない。韓国勢が攻勢を強めているし、中国企業自身がすごく力をつけてきている。自動車産業でもかなり力をつけている。信頼性は以前より大分向上している。上海汽車という中国国有3大自動車メーカーのひとつが上海にあるが、こちらはフォルクスワーゲンと提携している。家電は昔はまったく話にならなかったのに、日米の大手メーカーと提携しながら台頭してきた中国国産メーカー、例えばハイアールなどは、以前は冷蔵庫単体、洗濯機単体のラインナップだったのが今では立派な総合家電メーカーに発展しつつある。日本の家電はもちろん品質もデザインも中国製に勝るが、やはり価格競争では劣勢になる。米国はPCや、ファーストフードなどの分野でどんどん入ってきて、上海の若者のライフスタイルをすっかり変えてしまった。日本が変えたライフスタイルは、サントリーがペットボトルのウーロン茶を浸透させたこと。お茶の本場の国での達成は快挙と言えるだろう。また、日本のビールメーカー3社も健闘している。資生堂は化粧品の中でも最高のブランド力を保持している。日本のアニメも人気だ。

中国人は積極的に海外から先進技術を受け入れようという姿勢がある。勤勉で、一生懸命な国民性。少しでも生活を楽しみたいと真剣である。労働者の質は日本とさほど変わらない気がする。ただ、上海はチャンスがたくさんあるので、目先のお金ばかり見て、少しでも条件がいいとすぐに乗り換える、というところは日本とは違うところだろう。

<開催まで200日を切った上海万博>

来年5月1日から始まる上海万博まで200日を切った。当クラブも経済産業省の意向で出来た「上海万博日本現地支援推進本部」のメンバーでもあり、来年末までの期間限定で在上海日本国総領事館やJETROなどととも、上海万博支援委員会を設立している。主に上海万博の現地の邦人に向けた情報提供や現地で行うイベント等の支援が主な活動になる。

通常、万博は、郊外に敷地を確保して開催されるが、上海万博は都心で行う。それまで立地していた建物を移転させ、会場を作り出している。世界でも稀な開催方法といえる。地下鉄も急ピッチで整備されている。今まで4路線しかなかったものが現在は11路線整備され、総延長距離が東京を超えるほど網の目のように張り巡らされている。上海万博期間の入場者数の見込みは7,000万人、その内日本人の来場を100万人と見込んでいる。果たして夏の熱い(40℃になることも)上海に皆さん来てくれるだろうか…。



社会貢献活動として安徽省の老朽小学校の建設援助を毎年2校行っている。そのうちの1校で行われた開校式の様子(2009年9月)

盤谷日本人商工会議所



加盟数1,300を超える大規模商工会。規模が大きいだけでなく、そのメンバーの増減もダイナミックで、毎年50社ほどの新規加入と20~30社の脱会を繰り返す。日系企業は、タイ経済全体において大きな存在を占める。ウェブサイトでは、日本語、英語、タイ語の3ヶ国語で情報提供がなされている。

概要

- 設立: 1954年
- 企業数: 1,309社(2009年11月)
- 住所: Japanese Chamber of Commerce, Bangkok
15th floor Amarin Tower, 500 Ploenchit Road,
Kwang Lumpini, Khet Patumwan Bangkok 10330, Thailand
- ウェブサイト: <http://www.jcc.or.th/>
- 主だった事業: タイ政府及び関係機関との意見交換、セミナーの開催、調査、社会貢献活動、広報・文化活動
- 会頭: 丸紅泰国株式会社 實方 洋氏
- インタビューご対応: 事務局長 井上 毅氏
- 事務局体制: 総勢10名

<過去5年20社ずつ増加>

現在、1,309社と世界でも最大規模の日本商工会議所である。1997年の通貨危機が起きてから5年間は横ばい状態であった。2002年以降は、毎年20~30社の割合で増えている。実際には、毎年50社ほど新規に加入し、20~30社脱会するため、差し引き毎年20社増加となる。タイに進出しようと試み商工会議所にも入るが、事業がうまくいかないと退会するケースがサービス事業者に多い。入退会が活発なダイナミックな組織である。

タイの商業省に登録されているデータによれば、日本の資本が10%以上入っている企業数は約7,000社。そのため、商工会に入会していない日系企業、日本関連企業はまだ数多く存在する。

<タイ経済と日系企業>

タイ経済全体において日系企業は大きな存在を占める。外国からの投資のうち約4割は日系企業である。もともとタイは独自資本の企業が少なく、外国資本が中心の経済であるから、日系企業のプレゼンスは大きい。上海は日系企業数ではバンコクをかなり上回っているが、一国の経済に与える影響という意味では、日系企業がタイ経済全体に与えるインパクトとは比べものにならないと言えるだろう。日本とタイは古くから、信頼関係が強く築かれており、タイにおける日本ブランドは揺るぎがたい地位にある。

タイの人口は約6,000万人、首都バンコクの人口は約600万人、第二の都市と呼ばれるチェンマイでは人口20万人とバンコクの約10分の1以下となる。日系企業の95%がバンコクから2時間以内の距離に拠点を構えており、日系企業はグレーターバンコクエリアに集中している。

<高いタイの製造技術>

タイの企業のうち2番目に年間売上高が多いのがトヨタ自動車である。タイで生産される車年間100万台のうち、半分は国内消費、残り半分は輸出向けである。主に、東南アジアに輸出されるが、欧州、インド、中東、オーストラリアに輸出される場合もある。日産自動車が日本から工場をタイに移

し、マーチを製造。タイから日本に輸出する計画である。

<タイ政府から重宝がられる経済データ資料>

盤谷日本人商工会議所では、1970年から毎年、春、秋の2回、景気動向調査を実施している。この調査は300～400社以上の日系企業の回答に基づいたものであり、信頼度の高い調査としてタイ政府からも重宝がられている。また、2年に1回、「タイ国経済概況」を発行している。この冊子は在タイの大使館員、企業関係者らが各専門分野、業界動向についての情報をとりまとめ掲載しているもので、タイ国内の一般書店でも販売されている。

<施しの精神>

タイは仏教の国であるから、施しをすることが文化に根付いている。日系企業もその精神に則り、積極的に社会貢献、寄付を行っている。2000年に「21世紀教育基金」が創設され、3億円の寄付をもとにさまざまな活動を展開している。例えば、地元の高校生・大学生への奨学金制度、農村部の小学校毎年5校に養鶏施設を提供し、養鶏技術を学んでもらうと同時に、卵は食料とするなど。



21世紀教育資金をもとに養鶏施設を提供

<日本と似たカルチャー>

タイと日本人は穏やかな人柄が共通し、日本人のあいまいな物言いや、あうんの呼吸、以心伝心するところなど、非常に似ている。講演会についても手をあげる人は少なく、同じアジア人の中でも、物をはっきり言う韓国人や中国人よりも日本人に似ている。日本人に大変な親近感を持ち、バンコクにある700以上の日本食レストランでも客層のほとんどがタイ人であるほどだ。

<日本語学校>

現地では、月曜日から金曜日までのフルタイムの日本人学校があり、バンコクには小中学校の生徒合わせて2,500人の学生がいる。2009年4月には、シラチャ(バンコクから車で約1時間半)に新たに日本人学校を開校。ほかに、チェンマイ、プケットには補習校が存在する。

<タイ政府への働きかけ>

タイ政府にビジネス環境改善のために提言することも盤谷日本人商工会議所の重要な活動のひとつである。まだタイでは行政制度の整備が不十分であり、運用がうまくいっていない場合もあり、改善を訴えている。一例を挙げると、関税局では、関税を払わない企業にペナルティーをかけている。製品コードがわかりにくいいため意図的に間違った申告ではないケースも多いが、審査官にとって罰金の一部が報酬となるため、中には間違いを発見してもすぐには通達せず、後で罰金を科すケースもある。このような状況を少しずつ改善するべく、タイ政府に提言をしている。

<プロの運営体制>

盤谷日本人商工会議所のウェブサイトでは、日本語、英語、タイ語の3ヶ国語で情報提供がなされ、経済データや講演会などビジネス情報交換・交流の役割を果たしている。4年間の任期で大阪商工会議所からプロの専任スタッフが派遣され、現地採用スタッフを含め、総勢10人体制で対応している。同商工会議所のほかに日本人会もあり、そこでは盆踊りなど文化的な交流を行っており、商工会議所はもっぱらビジネス交流・情報交換に専念、と役割を分担している。

シドニー日本商工会議所



現加盟社数は151社で、ピークであった1992年頃の293社から減少が続いている。理由としては企業の合併や撤退もさりながら、現地化が進み、日本人駐在員が引き上げたために商工会を退会する、というケースも多い。日豪関係は非常に安定しており、オーストラリア人の日本人への好感度も高い。

概要

- 設立: 1958年
- 企業数: 151社(普通会員(日系企業・団体)131社)(2009年11月)
- 住所: Japan Chamber of Commerce & Industry, Sydney Inc.
Level 5, 333 George Street, Sydney, NSW 2000, Australia
- ウェブサイト: <http://www.jcci.org.au/>
- 主だった事業: セミナー講演会などの開催、国際ビジネス交流促進・日豪相互理解活動、ウェブサイト管理運営、シドニー日本人学校サポート、日豪政府への意見・要望活動
- 会頭: 豪州新日鉄 中田 義文氏
- インタビューご対応: 事務局長 佐々木 和人氏
- 事務局体制: 事務局長1名、事務職員1名

<残るところが残った>

現在の加盟社数は151社で、一番のピークであった1992年頃の293社から減少が続いている。その理由としては、バブル経済がはじけたことによる企業の撤退、金融機関の合併といったことが挙げられるのではないかと。また、企業そのものは残っても駐在員が引き上げ、残るスタッフがオーストラリア人のみになって現地化が進み、商工会を退会する、というケースもある。残るところが残った、という印象である。

日豪関係は非常に安定したものだが、いくつか課題もある。ひとつには、両国間の自由貿易協定(FTA)を含む、日豪経済連携協定(EPA)の締結がある。日豪双方とも、経済界としては締結に前向き、大賛成なのだが、農産物の問題が含まれるために政府間交渉が難航している。また、捕鯨問題も両国の関係に影響を与える要素のひとつだ。毎年1月頃、オーストラリアの近海では調査捕鯨が行われる。2007年に就任したケビン・ラッド首相が選挙で反捕鯨を公約したこともあり、2007年末から2008年にかけて日本の調査捕鯨が騒がれた。その結果、日本製品不買運動が起こったり、抗議や嫌がらせの電話が寄せられたりした。しかし、一般的にオーストラリア人の日本人観はおおむね好意的で、対外意識調査では日本は米国に次いで高い数値を出している。(米国83パーセント、日本81パーセント。ちなみに中国は51パーセント。)尚、その後、捕鯨問題は沈静化し、上記のようなことは起こっていない。

日本人は現在、オーストラリア全体で66,000人。そのうちの半数が永住者。永住者はもともとワーキングホリデーでオーストラリアに来て、そのまま居ついたという人が多い。今も若い人々の間でオーストラリアでのワーキングホリデー人気は根強い。

オーストラリア人にとっては、日本は人気のスキーリゾート地という感覚もある。季節が逆なので、こちらの夏に日本ではスキーができるということが魅力的。北海道のニセコは特に人気があり、スキーリゾート地として有名で、オーストラリア人が経営するホテルも多くなってきている。

シドニーには日本人学校は、小学校と中学校がある。日本人学級という日本人対象のものと、国際学級という主としてオーストラリア人対象のものの2種類となっていて、それぞれ約100人ずつ、合計約200人が在籍している。国際学級を併設している日本人学校は珍しいと思う。

日本人学校の生徒は年々減少しているようだ。少子化の影響もあるが、それよりもむしろ最近、単身赴任者が増えていることが原因のようだ。大手日系企業のシドニー法人社長、支店長クラスでも、単身赴任のケースが多くなってきている。

<オーストラリアでのビジネス>

オーストラリアは物価が高く、従って人件費も高い。労働組合も強い。また、広大な面積に比べて、人口が2,200万人と少なく、おおらかな国民性も手伝って、製造業に適した土地とはいえない。しかし、いくつかの都市では日本の製造業が拠点を構えている。例えば、トヨタがメルボルンで製造し、中近東地域などへも輸出をしている。ヤクルトも同じくメルボルン、エアコンのダイキンがタイとオーストラリアのFTA協定を利用して、タイである程度製造したものをシドニーで完成品とさせる、というビジネスモデルも構築している。



毎年1回開催の全豪日本商工会議所連合会総会の模様。小島高明大使ほか各総領事、全豪各地の日本商工会議所役員らが出席。

オーストラリアは資源が売り物の国。その資源を、今は中国がすごい勢いで、日本も抜かれそうな勢いで買い付けている。日豪の鉄鉱石の取引は過去50年以上の歴史があるので、長期的には中国とはその買い付け量で比較にならないが、数年単位で短期的に見ると中国の勢いは日本を凌ぐほどである。ただ、この動きは本当にここ数年のことなので、中国が今後もこの調子で買い付けていくのかは不透明。オーストラリアがリーマンショックに端を発した金融危機から早期に回復している理由のひとつは、中国が鉄鉱石を大量に買い付けてくれたこと、と言ってもよい。

自動車はまだトヨタが圧倒的に強いが、家電分野では韓国企業のサムソン、LG等が存在感を見せている。

世界で豚インフルエンザが流行った6月ごろ、オーストラリアは季節が冬ということもあり、特に猛威を振るった。その影響と、リーマンショックによる金融危機で、観光業が厳しい状況になってしまった。修学旅行のキャンセルも大量に出た。日系企業の中で、一番打撃を受けたのは観光業だったのではないかと。